

平成24年度実施施策に係る事後評価書(モニタリング)

(文部科学省 24-14-1)

施策目標	国際交流の推進
施策の概要	諸外国との人材交流等を通して、国際社会で活躍できる人材を育成し、帰国後の効果の波及をサポートするとともに、諸外国の人材養成に貢献し、我が国と諸外国との相互理解と友好親善に資する。

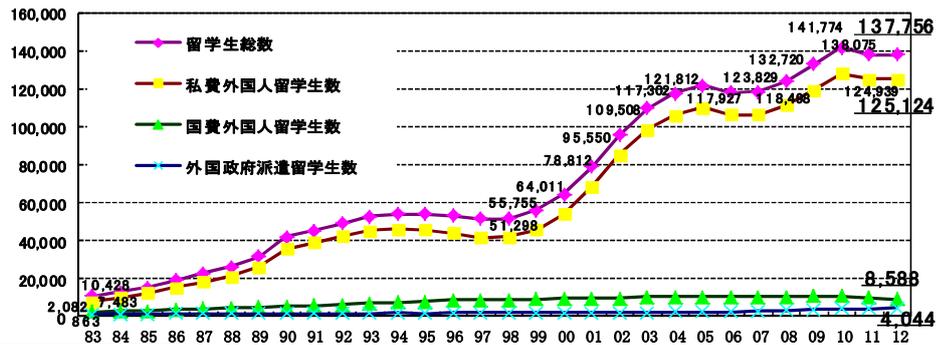
達成目標 1	大学等の海外留学・国際交流を促進する。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	年度
①我が国が受入れている留学生数(人)	123,829人	123,829人	132,720人	141,774人	138,075人	137,756人	<目標: 32年度> 300,000人
年度ごとの目標値		—人	—人	—人	—人	—人	
②大学間協定等に基づく日本人学生の海外派遣人数(人)	—人	23,088人	24,842人	28,804人	36,656人	—人	毎年度・対前年度比増
年度ごとの目標値		—人	—人	—人	—人	—人	
③留学生の学位(修士課程)取得率(%)	—%	88.2%	86.7%	87.4%	86.8%	—%	対前年度比増
年度ごとの目標値		—%	—%	—%	—%	—%	
④留学生の学位(博士課程)取得率(%)	—%	52.5%	53.4%	52.8%	54.1%	—%	対前年度比増
年度ごとの目標値		—%	—%	—%	—%	—%	
⑤我が国の高等教育機関の学生に占める留学生の割合(%)	—%	2.9%	3.1%	3.4%	—%	—%	毎年度・対前年度比増
年度ごとの目標		—%	—%	—%	—%	—%	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	—年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	年度
⑥留学生交流支援制度(短期派遣)派遣者数(人)	—人	—人	2,661人	1,231人	15,883人	15,379人	毎年度・対前年度比増
年度ごとの目標値		—人	—人	—人	—人	—人	
⑦留学生交流支援制度(長期派遣)新規派遣者数(人)	—人	—人	52人	38人	27人	72人	毎年度・対前年度比増
年度ごとの目標値		—人	—人	—人	—人	—人	
⑧私費外国人留学生学習奨励費給付者数(人)	—人	13,078人	27,974人	12,831人	13,421人	12,155人	毎年度・対前年度比増
年度ごとの目標値		—人	—人	—人	—人	—人	
⑨日本留学試験の国内外実施都市	—人	32都市	33都市	35都市	35都市	34都市	毎年度・対前年度比増

数							
年度ごとの目標値		一人	一人	一人	一人	一人	
⑩日本留学試験の 国内外受験者数 (人)	一人	40,536人	44,396人	46,691人	38,171人	31,795人	毎年度・対前年度 比増
年度ごとの目標		一人	一人	一人	一人	一人	

外国人留学生の受入れの現状

推移

(日本学生支援機構調べ)
各年5月1日現在

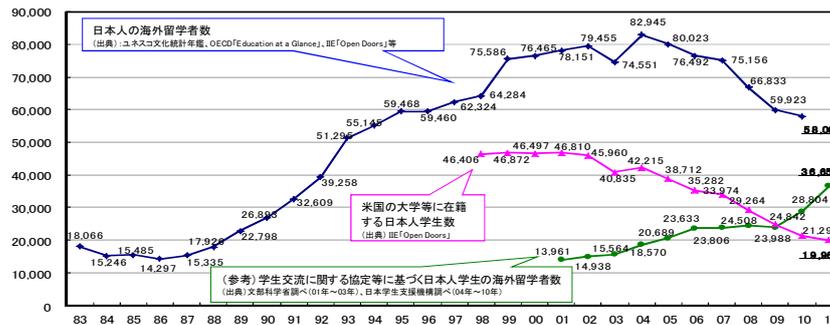


出身国・地域別

国・地域名	留学生数(前年数)	対前年比	国・地域名	留学生数(前年数)	対前年比
中国	86,324 (87,533)	△1,209	インドネシア	2,276 (2,162)	114
韓国	16,651 (17,640)	△989	タイ	2,167 (2,396)	△229
台湾	4,617 (4,571)	46	米国	2,133 (1,456)	677
ベトナム	4,373 (4,033)	340	ミャンマー	1,151 (1,118)	33
ネパール	2,451 (2,016)	435	その他	13,294 (12,733)	561
マレーシア	2,319 (2,417)	△98	合計	137,756 (138,075)	△319

日本人の海外留学の状況

推移



留学先・地域

2010年現在

国・地域名	留学生数(前年数)	対前年比	国・地域名	留学生数(前年数)	対前年比
米国	21,290 (24,842)	△3,552	カナダ	2,097 (2,005)	92
中国	16,808 (15,409)	1399	フランス	1,743 (1,847)	△104
英国	3,851 (3,871)	△20	韓国	1,147 (989)	158
オーストラリア	2,413 (2,701)	△288	ニュージーランド	988 (1,025)	△37
台湾	2,302 (2,142)	160	その他	3,286 (2,952)	334
ドイツ	2,135 (2,140)	△5	合計	58,060 (59,923)	△1,863

これまでに実施している主な達成手段						
事業名	24年度 補正後予算 額(千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
国費外国人留学生制度	—	18,708,000	国費外国人留学生に対し奨学金等を給付するとともに公私立学校に在学する者について授業料等を給付	①	0425	学生・留学生課
留学生短期受入れと日本人学生の海外派遣を一体とした交流事業	—	5,225,000	我が国の高等教育機関が諸外国(地域)の高等教育機関と学生交流に関する協定等を締結し、それに基づき、学生の派遣、受入れを行う場合の学生への授業料等を給付	⑥,⑦	0428	学生・留学生課
私費外国人留学生学修奨励費給付制度	—	6,386,556	我が国の大学等に在籍する私費外国人留学生で、学業、人物ともに優れ、かつ経済的理由により修学が困難である者に対する奨学制度として奨励費を給付	⑧	—	学生・留学生課
留学生交流拠点整備事業	—	51,000	大学等が自治体等と連携し、地域の核となる国際交流拠点を整備し、留学生と日本人学生等との交流を深めながら、地域一丸で留学生支援を行う仕組みを構築するための調査研究を委託	①	0432	学生・留学生課

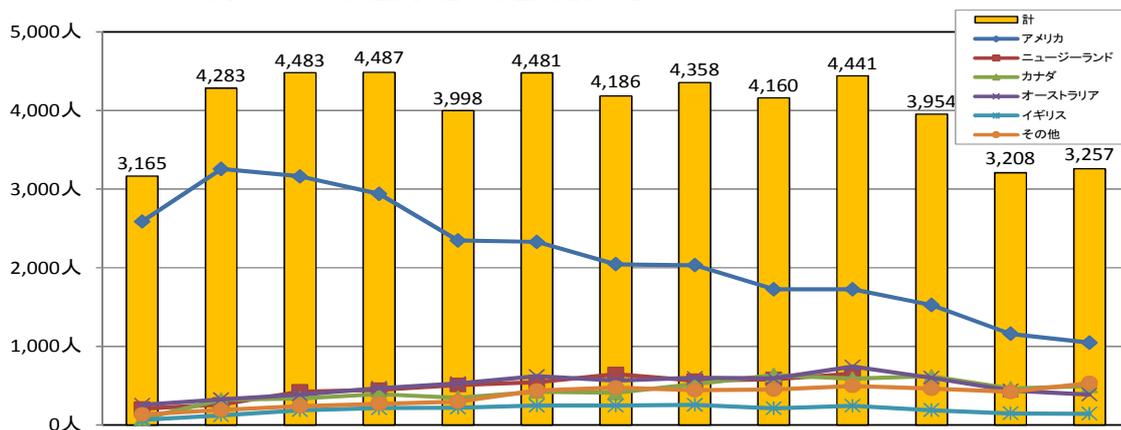
達成目標 2	高校生の海外留学・国際交流を促進する。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	23年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度以降
①外国の高等学校等に留学した日本の高校生数(人)	3,257人	3,208人	—	—	3,257人	—	対前回調査比増
年度ごとの目標値		対前回調査比増	—	—	対前回調査比増	—	
②外国へ研修旅行した日本の高校生数(人)	29,953人	27,134人	—	—	29,953人	—	対前回調査比増
年度ごとの目標値		対前回調査比増	—	—	対前回調査比増	—	
③日本の高等学校等が受け入れた外国人留学生数(人)	1,283人	1,824人	—	—	1,283人	—	対前回調査比増
年度ごとの目標値		対前回調査比増	—	—	対前回調査比増	—	
④日本の高等学校等が受け入れた外国からの研修旅行生数(人)	3,152人	3,641人	—	—	3,152人	—	対前回調査比増
年度ごとの目標		対前回調査比増	—	—	対前回調査比増	—	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	24年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	毎年度
⑤「高校生の留学促進」事業により、留学支援金の支給を受けて留学した生徒の数(人)	251人	40人	373人	54人	50人	251人	対前年度比増
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	

⑥「外国人高校生の短期招致等」事業によって招致された外国人高校生の数(人)	115人	155人	200人	93人	91人	115人	対前年度比増
年度ごとの目標		—	—	—	—	—	

日本人高校生の海外への派遣

1 生徒の留学(3か月以上) 行き先別生徒数の推移

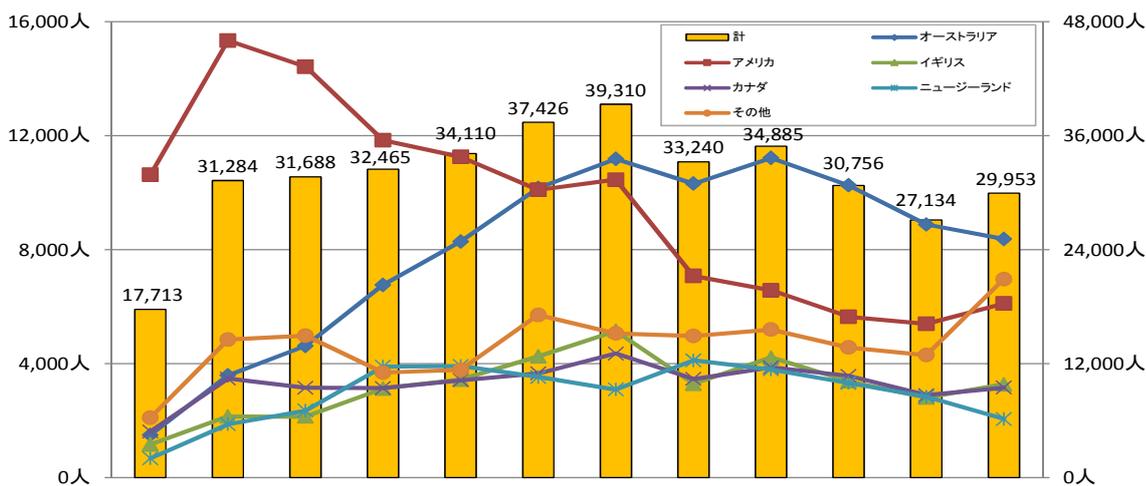
※昭和61～63年及び平成4～14年は私立及び公立のみ調査対象としている。



	昭和61年	昭和63年	平成2年	平成4年	平成6年	平成8年	平成10年	平成12年	平成14年	平成16年	平成18年	平成20年	平成23年
アメリカ	2,588	3,256	3,161	2,939	2,346	2,328	2,043	2,032	1,727	1,727	1,524	1,158	1,046
ニュージーランド	53	68	173	206	261	424	446	508	544	646	563	582	654
カナダ	75	322	335	391	346	424	408	519	635	586	619	463	495
オーストラリア	253	325	387	468	529	621	565	598	592	741	600	438	386
イギリス	63	123	187	213	220	247	248	257	211	243	187	147	144
その他	133	189	240	270	296	437	476	444	451	498	461	420	532
計	3,165	4,283	4,483	4,487	3,998	4,481	4,186	4,358	4,160	4,441	3,954	3,208	3,257

2 生徒の外国への研修旅行(3か月未満) 行き先別生徒数の推移

※昭和61年は調査を実施していない。平成4～14年は私立及び公立のみ調査対象としている。

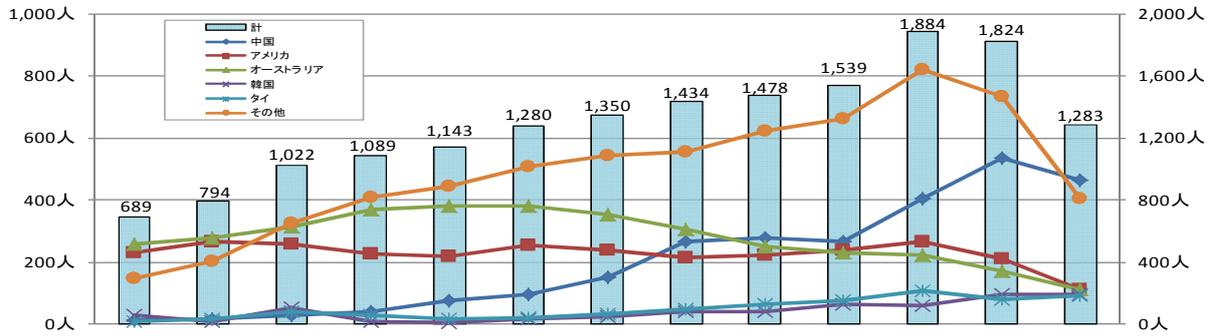


	昭和63年	平成2年	平成4年	平成6年	平成8年	平成10年	平成12年	平成14年	平成16年	平成18年	平成20年	平成23年
オーストラリア	1,500	3,590	4,624	6,767	8,290	10,164	11,188	10,319	11,220	10,261	8,887	8,380
アメリカ	10,639	15,346	14,428	11,842	11,261	10,103	10,461	7,078	6,575	5,648	5,400	6,111
イギリス	1,166	2,147	2,144	3,129	3,443	4,254	5,149	3,293	4,220	3,388	2,809	3,277
カナダ	1,622	3,478	3,154	3,142	3,415	3,660	4,355	3,464	3,874	3,572	2,896	3,157
ニュージーランド	678	1,877	2,352	3,898	3,918	3,535	3,095	4,112	3,797	3,318	2,838	2,059
その他	2,108	4,846	4,986	3,687	3,783	5,710	5,062	4,974	5,199	4,569	4,304	6,969
計	17,713	31,284	31,688	32,465	34,110	37,426	39,310	33,240	34,885	30,756	27,134	29,953

外国人留学生の日本への受入れ

1 外国人留学生(3か月以上)の出身国別受入れ数の推移

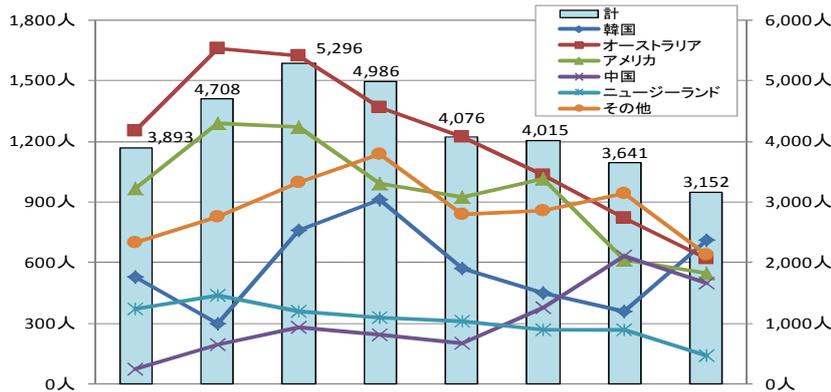
※昭和61～63年及び平成4～14年は私立及び公立のみ調査対象としている。



	昭和61年	昭和63年	平成2年	平成4年	平成6年	平成8年	平成10年	平成12年	平成14年	平成16年	平成18年	平成20年	平成23年
中国	13	18	29	43	75	95	152	265	277	267	404	535	464
アメリカ	231	265	258	228	219	256	239	216	224	240	267	210	112
オーストラリア	258	280	313	369	380	381	355	306	250	232	223	170	112
韓国	29	11	55	9	7	19	25	40	41	64	61	96	97
タイ	10	17	41	31	19	22	35	51	63	75	109	80	94
その他	148	203	326	409	443	507	545	556	623	661	820	733	404
計	689	794	1,022	1,089	1,143	1,280	1,350	1,434	1,478	1,539	1,884	1,824	1,283

2 外国からの研修旅行生(3か月未満)の出身国別受入れ数の推移

※昭和61～平成6年は調査を実施していない。平成8～14年は私立及び公立のみ調査対象としている。



	平成8年	平成10年	平成12年	平成14年	平成16年	平成18年	平成20年	平成23年
韓国	531	298	760	914	573	452	359	709
オーストラリア	1,252	1,661	1,624	1,366	1,223	1,036	824	621
アメリカ	967	1,287	1,273	991	924	1,017	617	547
中国	73	193	278	247	203	380	632	500
ニュージーランド	371	440	361	329	311	270	266	138
その他	699	829	1,000	1,139	842	860	943	637
計	3,893	4,708	5,296	4,986	4,076	4,015	3,641	3,152

これまでに実施している主な達成手段

事業名	24年度 補正後予算 額(千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
高校生の留学促進	156,780	122,193	1年間、海外留学する高校生の留学経費の支援及び留学フェア等海外留学への機運醸成の取組を支援。		0420	国際教育課
外国人高校生(日本語専攻)の短期招致	31,159	67,865	日本語を学ぶ外国人高校生を6週間程度短期招致して、受入れ先の高校生との国際交流等を実施。		0421	国際教育課

達成目標 3	3 我が国と世界各国との教育・文化分野の交流が活発になる中で、二国間における国民間の相互理解を増進し、真の友好親善関係が構築される。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	○年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	年度
①米国・中国・韓国との教(職)員交流を契機として行われた日米・日中・日韓の学校間交流の実績	<22年度> —	—	—	—	—	平成24年度日米教職員交流事業の実施後に、日米学校間で立ち上げた共同プロジェクトの実現といった交流事業により着実に相互交流が図られた。平成24年度韓国教職員交流事業の実施後に、韓国の教員が生徒とともに日本の小学校への訪問を行うなど、交流事業により着実に相互交流が図られた。	<24年度> 米国・中国・韓国との教(職)員交流を契機として行われた日米・日中・日韓の学校間交流の実績がある。
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—
②諸外国との交流を通じた相互理解の増進の実績	—	—	—	—	平成23年度においては、14カ国より学者・専門家・行政官等を招聘し、各種会議における議論を通じ、相互理解の増進が図られた。また、国際業務研修により各国に派遣された者のうち、多くが、派遣国との交流により得た知見を評価され、帰国後に国際関連業務を主たる業務とするポストに配置されている。	平成24年度においては、13カ国より学者・専門家・行政官等を招聘し、各種会議における議論を通じ、相互理解の増進が図られた。また、国際業務研修により各国に派遣された者のうち、多くが、派遣国との交流により得た知見を評価され、帰国後に国際関連業務を主たる業務とするポストに配置されている。	<24年度> 諸外国との交流を通じ、二国間の相互理解が増進したと言える実績の事例がある。国際業務研修の実施により、国際関連業務に対応可能な人材を継続的に輩出した実績がある。
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—
③日本における国際バカロレア認定校等数	19校	14校	17校	19校	23校	24校	<24年度> 22校
年度ごとの目標	—	校	校	校	校	校	—

活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	年度
④日本と諸外国の 学者・教職員等の 交流実績総数 (人) (1, 2, 3, 4の 合計)	<22年度> 566人	500人	525人	566人	514人	410人	<24年度> 520人
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
1 中国・韓国の教 職員の招へい (人)	279人	281人	291人	279人	282人	222人	<24年度> 300人
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
2 ESD日米教員 交流プログラムの 参加教員数 (人)	95人	—人	—人	95人	96人	48人	<24年度> 48人
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
3 諸外国との相 互交流(受入) (人)	94人	125人	162人	94人	54人	29人	<24年度> 74人
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
4 諸外国との相 互交流(派遣) (人)	98人	94人	72人	98人	82人	111人	<24年度> 98人
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
⑤国際バカロレア 資格の日本にお ける取得者数	211人	184人	213人	211人	242人	263人	<24年度> 211人
年度ごとの目標		人	人	人	人	人	

【日本における国際バカロレア認定校数】



これまでに実施している主な達成手段

事業名	24年度 補正後予算 額(千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
国際バカロレア事 業への拠出	2,700	60,339	<p>国際バカロレア機構は、インターナショナルスクール等のバカロレア認定校の卒業生に、国際的に認められる大学入学資格である国際バカロレア資格を与え、大学進学へのルートを確保するとともに、学生の柔軟な知性の育成と国際理解教育の促進に資することを目的として、認定校に対する共通カリキュラムの作成などを行っている。日本の拠出金は、日本における高等教育機関等の国際化の推進等のため、以下の事業に活用されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国際バカロレアのカリキュラムの開発及び教材等の日本語への翻訳 ○日本におけるワークショップやシンポジウムの開催等 	③	0428	大臣官房 国際課

外国人の子どもの教育環境改善事業	10,449	5,900	<p>ブラジル政府と協議会（日本－ブラジル二国間会議）を開催し、日本に定住する日系ブラジル人の子どもの教育の現状と課題等について、ブラジル国内の教育事情と合わせて、情報交換及び意見交換を行う。さらに、外国人集住都市等の自治体やブラジル人学校等の関係者等に対して、同会議で得た情報に基づき、情報交換・意見交換を実施する。</p> <p>日本に居住するブラジル人等の数が増加し、無認可のブラジル人学校等も増加したが、近年の景気悪化を背景に、ブラジル人学校等に通う子どもの数が大幅に減少するなどし、多くのブラジル人学校等が零細化し経営基盤が弱くなっている状況等を踏まえ、ブラジル人学校等の現状調査を実施する。</p>	②	0418	大臣官房 国際課
------------------	--------	-------	---	---	------	-------------

(参考) 関連する独立行政法人の事業 (※必要に応じて関連する達成目標に入れても良い)

独立行政法人の事業名	24年度 補正後予算額 (千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番 号	担当課

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調書に記載する予算額)					
区分		23年度	24年度	25年度	26年度要求額
予算の状況 (千円) <small>上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算</small>	当初予算	25,748,174 <15,755,180>	25,811,091 <15,118,635>	25,646,115 <13,921,746>	36,708,148 <15,583,341>
	補正予算	129,619 <64,307>	△1,014,211 <△316,267>		
	繰越し等	0 <0>	0 <0>		
	合計	25,877,793 <15,819,487>	24,796,880 <14,802,368>		
	執行額 (千円)		24,915,139 <15,819,487>	23,798,174 <14,802,368>	

施策に関する内閣の重要政策		
名称	年月日	関係部分抜粋
—	—	—
指標に用いたデータ・資料等		
—		

有識者会議での指摘事項	—
-------------	---

主管課 (課長名)	大臣官房国際課 (永山 賀久)
関係課 (課長名)	